

議案第 22 号

令和7年度

当別町下水道事業会計予算

当 別 町

令和7年度当別町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度当別町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 接 続 戸 数 | 6, 2 4 7 戸 |
| (2) 年間汚水処理水量 | 1, 2 5 5, 0 0 0 m ³ |
| (3) 主要な建設改良事業 | 下水道管渠更新事業 1 3 4, 7 5 0 千円 |
| | 下水終末処理場更新事業 8 3, 6 0 0 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

(単位:千円)

第1款 下 水 道 事 業 収 益	9 1 6, 1 4 4
第1項 営 業 収 益	2 7 5, 4 3 7
第2項 営 業 外 収 益	6 4 0, 7 0 7

支 出

(単位:千円)

第1款 下 水 道 事 業 費 用	9 0 6, 0 7 7
第1項 営 業 費 用	8 4 0, 5 5 1
第2項 営 業 外 費 用	6 5, 0 7 6
第3項 特 別 損 失	5 0
第4項 予 備 費	4 0 0

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額312,522千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,802千円、過年度分損益勘定留保資金63,387千円、当年度分損益勘定留保資金233,333千円で補てんするものとする。）。

収 入

(単位:千円)

第1款 下水道事業資本的収入	362,902
第1項 企業債	236,800
第2項 補助金	124,240
第3項 負担金	1,862

支 出

(単位:千円)

第1款 下水道事業資本的支出	675,424
第1項 建設改良費	320,143
第2項 企業債償還金	355,281

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	195,500	普通貸借 又は証券 発行	4.0%以内 (ただし、利率 の見直しを行 った後におい ては、当該見直 し後の利率)	40年以内(うち据置 期間5年以内)に年賦 又は半年賦元利均等又 は元金均等又は一括償 還する。 ただし、財政その他の 都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は 低利に借換えすること ができる。
資本費平準化債	41,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費について、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 30,799千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、515,000千円である。

令和7年3月4日提出

当別町長 後 藤 正 洋

令和7年度当別町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			916,144	
	1. 営 業 収 益		275,437	
		1. 下 水 道 使 用 料	182,619	
		2. 一 般 会 計 負 担 金	92,724	
		3. そ の 他 営 業 収 益	94	
	2. 営 業 外 収 益		640,707	
		1. 受 取 利 息	8	
		2. 他 会 計 補 助 金	422,036	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	205,447	
		4. 雑 収 益	2	
		5. 消 費 税 還 付 金	13,214	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			906,077	
	1. 営 業 費 用		840,551	
		1. 管 渠 費	18,646	
		2. ポ ン プ 場 費	36,330	
		3. 処 理 場 費	172,547	
		4. 総 係 費	47,853	
		5. 減 価 償 却 費	529,519	
		6. 資 産 減 耗 費	35,656	
	2. 営 業 外 費 用		65,076	
		1. 支 払 利 息	65,076	
	3. 特 別 損 失		50	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	50	
	4. 予 備 費		400	
		1. 予 備 費	400	

資本的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業 資本的收入			362,902	
	1. 企業債		236,800	
		1. 企業債	236,800	
	2. 補助金		124,240	
		1. 補助金	124,000	
		2. 他会計補助金	240	
	3. 負担金		1,862	
		1. 負担金	1,862	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業 資本の支出			675,424	
	1. 建設改良費		320,143	
		1. 下水道設備費	320,143	
	2. 企業債償還金		355,281	
		1. 企業債償還金	355,281	

令和7年度当別町下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	2,453,000
減価償却費	529,519,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,000
長期前受金戻入額	△ 205,447,000
受取利息	△ 8,000
支払利息	65,076,000
固定資産除却損	35,656,000
未収金の増減額(△は増加)	941,000
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	428,239,000
利息の受取額	8,000
利息の支払額	△ 65,076,000
業務活動によるキャッシュフロー	363,171,000

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 293,999,000
国庫補助金による収入	112,967,000
下水道受益者負担金による収入	1,445,000
他会計負担金による収入	248,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 179,339,000

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	236,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 355,281,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 118,481,000

資金増加額	65,351,000
資金期首残高	31,075,452
資金期末残高	96,426,452

令和7年度当別町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		344,025,470	
ロ 建 物	2,870,564,798		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,747,934,638	1,122,630,160	
ハ 構 築 物	22,930,273,468		
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,187,315,067	8,742,958,401	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,563,099,177		
減 価 償 却 累 計 額	△ 633,193,666	929,905,511	
ホ 建 設 仮 勘 定		142,638,800	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,282,158,342

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		880,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			880,000
固 定 資 産 合 計			11,283,038,342

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	96,426,452		
(2) 未 収 金	44,018,091		
(3) そ の 他 流 動 資 産	0		
流 動 資 産 合 計			140,444,543
資 産 合 計			11,423,482,885

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

4,988,445,690

企 業 債 合 計

4,988,445,690

固 定 負 債 合 計

4,988,445,690

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

340,088,253

企 業 債 合 計

340,088,253

(2) 未 払 金

12,646,830

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

2,124,000

引 当 金 合 計

2,124,000

(4) 預 り 金

0

(5) そ の 他 流 動 負 債

0

流 動 負 債 合 計

354,859,083

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

10,515,691,345

収 益 化 累 計 額

△ 6,832,394,894

繰 延 収 益 合 計

3,683,296,451

負 債 合 計

9,026,601,224

資 本 の 部

6 資 本 金		2,148,130,211
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	214,842,412	
ロ 国 庫 補 助 金	20,228,938	
ハ 道 補 助 金	7,972,100	
資 本 剰 余 金 合 計		243,043,450
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,708,000	
利 益 剰 余 金 合 計		5,708,000
剰 余 金 合 計		248,751,450
資 本 合 計		2,396,881,661
負 債 資 本 合 計		11,423,482,885

令和6年度当別町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		344,025,470	
ロ 建 物	2,882,316,365		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,704,003,727</u>	1,178,312,638	
ハ 構 築 物	22,878,851,358		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,818,849,435</u>	9,060,001,923	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,471,868,177		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 569,149,666</u>	902,718,511	
ホ 建 設 仮 勘 定		68,068,800	
有形固定資産合計			<u>11,553,127,342</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		880,000	
無形固定資産合計			<u>880,000</u>
固定資産合計			<u>11,554,007,342</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	31,075,452		
(2) 未 収 金	44,959,091		
(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>0</u>		
流動資産合計			<u>76,034,543</u>
資産合計			<u>11,630,041,885</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

5,091,734,690

企 業 債 合 計

5,091,734,690

固 定 負 債 合 計

5,091,734,690

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

355,280,253

企 業 債 合 計

355,280,253

(2) 未 払 金

12,646,830

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

1,868,000

引 当 金 合 計

1,868,000

(4) 預 り 金

0

(5) そ の 他 流 動 負 債

0

流 動 負 債 合 計

369,795,083

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

10,421,089,406

収 益 化 累 計 額

△ 6,647,005,955

繰 延 収 益 合 計

3,774,083,451

負 債 合 計

9,235,613,224

資 本 の 部

6 資 本 金		2,148,130,211
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	214,842,412	
ロ 国 庫 補 助 金	20,228,938	
ハ 道 補 助 金	7,972,100	
資 本 剰 余 金 合 計		243,043,450
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,255,000	
利 益 剰 余 金 合 計		3,255,000
剰 余 金 合 計		246,298,450
資 本 合 計		2,394,428,661
負 債 資 本 合 計		11,630,041,885

令和6年度当別町下水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	167,216,000		
	(2) 一般会計負担金	92,680,000		
	(3) その他営業収益	<u>89,000</u>	259,985,000	
2	営業費用			
	(1) 管路費	16,269,000		
	(2) ポンプ場費	37,571,000		
	(3) 処理場費	141,043,000		
	(4) 総係費	31,978,000		
	(5) 減価償却費	529,695,000		
	(6) 資産減耗費	<u>21,950,000</u>	<u>778,506,000</u>	
	営業損失			518,521,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,000		
	(2) 他会計補助金	384,320,000		
	(3) 長期前受金戻入	201,447,000		
	(4) 雑収益	<u>813,000</u>	586,581,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	68,423,000		
	(2) 雑支出	<u>82,000</u>	<u>68,505,000</u>	<u>518,076,000</u>
	経常利益			<u>△ 445,000</u>
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>14,166,000</u>	14,166,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>10,466,000</u>	<u>10,466,000</u>	<u>3,700,000</u>
	当年度純利益			3,255,000
	前年度繰越欠損金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,255,000</u></u>

令和7年度当別町下水道事業会計給与費明細書

1. 総 括

区 分		職員数 (人)	給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	2	0	5,793	2,875	8,668	2,072	10,740	
	資本勘定支弁職員	3	0	10,281	5,807	16,088	3,971	20,059	
	合 計	5	0	16,074	8,682	24,756	6,043	30,799	
前年度	損益勘定支弁職員	2	0	5,624	2,470	8,094	2,003	10,097	
	資本勘定支弁職員	3	0	9,324	5,104	14,428	3,321	17,749	
	合 計	5	0	14,948	7,574	22,522	5,324	27,846	
比較	損益勘定支弁職員	0	0	169	405	574	69	643	
	資本勘定支弁職員	0	0	957	703	1,660	650	2,310	
	合 計	0	0	1,126	1,108	2,234	719	2,953	

手 当 の 内 訳	区 分	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
	管 理 職 手 当	0	0	0
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0	0
	扶 養 手 当	348	396	△ 48
	住 居 手 当	978	1,026	△ 48
	通 勤 手 当	1,236	310	926
	児 童 手 当	240	335	△ 95
	時 間 外 勤 務 手 当	966	920	46
	期 末 手 当	2,375	2,270	105
	勤 勉 手 当	2,027	1,886	141
	寒 冷 地 手 当	512	431	81

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考																				
給 料	1,126	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	185	給与改定に伴う増減分 185	平均昇給率 0.75% <table><tr><td>昇 給 期</td><td>1月</td></tr><tr><td>職 員 数</td><td>5人</td></tr></table> 職員数の異動状況 各年度4月1日 <table><tr><td>区分</td><td>現に 在職する 職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>5人</td><td>0人</td><td>5人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>5人</td><td>0人</td><td>5人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>	昇 給 期	1月	職 員 数	5人	区分	現に 在職する 職員数	その他	計	本年度	5人	0人	5人	前年度	5人	0人	5人	増 減	0人	0人	0人
		昇 給 期	1月																						
		職 員 数	5人																						
		区分	現に 在職する 職員数	その他		計																			
本年度	5人	0人	5人																						
前年度	5人	0人	5人																						
増 減	0人	0人	0人																						
昇 級 に 伴 う 増 加 分	62	昇級に伴う増加分 62																							
そ の 他 の 増 減 分	879	職員の変動等に係る 増減分 879																							
手 当	1,108	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 1	扶 養 手 当 △ 42 期 末 手 当 14 勤 勉 手 当 14 寒 冷 地 手 当 13	令和6年度中退職者数 (見込み) 0 人																				
		そ の 他 の 増 減 分	1,109	扶 養 手 当 △ 6																					
				住 居 手 当 △ 48																					
				通 勤 手 当 926																					
				児 童 手 当 △ 95																					
				時 間 外 勤 務 手 当 46																					
				期 末 手 当 91																					
				勤 勉 手 当 127																					
				寒 冷 地 手 当 68																					

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	239,940
	平 均 給 与 月 額 (円)	314,643
	平 均 年 齢 (歳)	30.0
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	-
	平 均 年 齢 (歳)	-

(2)初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	3 級	3	60.0
	2 級	0	0.0
	1 級	2	40.0
	計	5	100
令和6年1月1日現在	6 級	-	-
	5 級	-	-
	4 級	-	-
	3 級	-	-
	2 級	-	-
	1 級	-	-
	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	主 技 師	主 技 師	主 任	主 幹 副 参 与 副 参 事 係 長 主 査
	5 級 課 参 事	6 級 部 参 長 与		

(4) 昇給

区 分			一 般 職
本 年 度	職員数(A) (人)		5
	昇給に係る職員数(B) (人)		5
	級号数別内訳	4号給 (人)	5
	比率(B)/(A) (%)		100.0
前 年 度	職員数(A) (人)		5
	昇給に係る職員数(B) (人)		5
	級号数別内訳	4号給 (人)	5
	比率(B)/(A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~30%加 算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~30%加 算)	

(7)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

会計に関する書類における注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当は、毎期支出する退職手当組合に対する普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなったため、計上していない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) 収益及び費用の計上基準

発生主義により計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

・賞与引当金の取崩し

令和7年度において、前年度に帰属する期末・勤勉手当を支給することとなるため、賞与引当金1,868千円を取り崩す予定である。

令和7年度当別町下水道事業会計予算事項別明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
1.	下 水 道 事 業 収 益		916,144			
	1. 営 業 収 益		275,437			
	1. 下水道使用料		182,619			
				1. 下 水 道 使 用 料	182,619	下水道使用料 182,619
	2. 一 般 会 計 負 担 金		92,724			
				1. 一般会計負担金	92,724	一般会計負担金 92,724
	3. そ の 他 営 業 収 益		94			
				1. 手 数 料	63	確認検査手数料 63
				2. 他 会 計 負 担 金	31	水道事業負担分 31
	2. 営 業 外 収 益		640,707			
	1. 受 取 利 息		8			
				1. 預 金 利 息	8	預金利息 8
	2. 他 会 計 補 助 金		422,036			
				1. 一般会計補助金	422,036	一般会計補助金 422,036
	3. 長 期 前 受 金 戻 入		205,447			
				1. 長期前受金戻入	205,447	長期前受金戻入 205,447
	4. 雑 収 益		2			
				1. 土 地 建 物 貸 付 収 益	2	配電施設設置に伴う下水終末処理場 用地貸付 2
	5. 消 費 税 還 付 金		13,214			
				1. 消費税及び地方 消費 税 還 付 金	13,214	消費税及び地方消費税還付金 13,214

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
1.	下 水 道 事 業 費 用		906,077			
	1. 営 業 費 用		840,551			
	1. 管 渠 費		18,646			
				1. 給 料	3,420	企業職員給料 3,420
				2. 手 当	1,446	住居手当 234 時間外勤務手当 206 期末手当 495 勤勉手当 438 寒冷地手当 73
				5. 法 定 福 利 費	1,239	市町村職員共済組合負担金 1,229 公務災害補償基金負担金 10
				13. 委 託 費	3,180	下水道施設草刈業務委託 600 下水道管渠清掃業務委託 1,700 下水道管理システム保守点検業務委託 880
				14. 手 数 料	977	管路施設洗浄料 977
				15. 賃 借 料	7	下水道管渠埋設土地賃借 7
				16. 修 繕 費	7,500	下水道管渠等修繕 7,500
				20. 材 料 費	20	舗装修繕材料 20
				25. 負 担 金	317	市町村職員退職手当組合 301 市町村職員福祉協会 3 市町村職員共済組合事務費 13
				26. 会 費 負 担 金	53	庁舎維持管理負担金 53
				50. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	487	企業職員賞与引当金繰入額 487

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
		2. ポンプ 場 費	36,330			
				9. 燃 料 費	128	自家発電機燃料 125 暖房燃料 3
				10. 光 熱 水 費	83	水道料金 83
				12. 通 信 運 搬 費	847	電話料 356 回線使用料 157 遠隔監視システム使用料 334
				13. 委 託 費	23,298	下水処理施設管理業務 23,298
				16. 修 繕 費	990	ポンプ場施設修繕 990
				18. 動 力 費	10,984	ポンプ場施設電力料 10,984
		3. 処 理 場 費	172,547			
				8. 備 消 耗 品 費	1,397	備消耗品費 1,397
				9. 燃 料 費	996	自家発電機燃料 958 L・P・G 38
				10. 光 熱 水 費	237	水道料金 237
				12. 通 信 運 搬 費	89	電話料 46 遠隔監視システム使用料 43

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
				13. 委 託 費	104,000	事業系産業廃棄物収集運搬処理業務 20 アスベスト気中濃度調査業務 30 下水処理施設管理業務 103,950
				14. 手 数 料	31,419	汚泥等運搬処分 31,419
				16. 修 繕 費	5,962	処理場施設修繕 5,962
				18. 動 力 費	28,447	処理場施設電力料 28,447
		4. 総 係 費	47,853			
				1. 給 料	2,373	企業職員給料 2,373
				2. 手 当	1,429	通勤手当 635 時間外勤務手当 143 期末手当 319 勤勉手当 283 寒冷地手当 49
				4. 報 酬	61	上下水道事業運営委員会委員報酬 61
				5. 法 定 福 利 費	833	市町村職員共済組合負担金 825 公務災害補償基金負担金 8
				6. 旅 費	182	企業職員旅費 180 上下水道事業運営委員会委員費用弁償 2
				8. 備 消 耗 品 費	215	備消耗品費 215

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
				13. 委 託 費	16	水洗化改造資金取扱事務 16
				14. 手 数 料	1,112	受益者負担金口座振替手数料 1 振込・引落システム 1,097 口座振込手数料 14
				25. 負 担 金	224	市町村職員退職手当組合 209 市町村職員福祉協会 2 市町村職員共済組合事務費 13
				26. 会 費 負 担 金	40,285	日本下水道協会等会費 143 水道会計事務費等負担金 40,142
				27. 保 険 料	376	建物災害保険料 263 下水道賠償責任保険料 113
				30. 雑 費	24	新聞購読料 24
				50. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	329	企業職員賞与引当金繰入額 329
				51. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	394	下水道使用料貸倒引当金繰入額 394
		5. 減価償却費	529,519			
				31. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	529,519	建物減価償却費 51,882 構築物減価償却費 413,593 機械及び装置減価償却費 64,044
		6. 資産減耗費	35,656			
				33. 固 定 資 産 除 却 費	35,656	有形固定資産除却費 35,656

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	節		説明
			区 分	金 額	
	2. 営 業 外 費 用	65,076			
	1. 支 払 利 息	65,076			
			35. 企 業 債 利 息	64,961	企業債利息 64,961
			36. 一 時 借 入 金 利 息	115	一時借入金利息 115
	3. 特 別 損 失	50			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	50			
			39. 過 年 度 損 益 修 正 損	50	過年度損益修正損 50
	4. 予 備 費	400			
	1. 予 備 費	400			
			40. 予 備 費	400	予備費 400

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
1.	下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		362,902			
	1.	企 業 債	236,800			
		1. 企 業 債	236,800			
				1. 企 業 債	236,800	公共下水道事業債 195,500 資本費平準化債 41,300
	2.	補 助 金	124,240			
		1. 補 助 金	124,000			
				1. 国 庫 補 助 金	124,000	公共下水道事業補助金 124,000
		2. 他会計補助金	240			
				1. 一般会計補助金	240	児童手当 240
	3.	負 担 金	1,862			
		1. 負 担 金	1,862			
				1. 下 水 道 受 益 者 負 担 金	1,589	下水道受益者負担金 1,589
				2. 他 会 計 負 担 金	273	水道事業会計負担金 273

支出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
1.	下 水 道 事 業	資 本 的 支 出	675,424			
	1.	建 設 改 良 費	320,143			
		1. 下 水 道 設 備 費	320,143			
				1. 給 料	10,281	企業職員給料 10,281
				2. 手 当	5,807	扶養手当 348 住居手当 744 通勤手当 601 児童手当 240 時間外勤務手当 617 期末手当 1,561 勤勉手当 1,306 寒冷地手当 390
				5. 法 定 福 利 費	3,971	市町村職員共済組合負担金 3,940 公務災害補償基金負担金 31
				8. 備 消 耗 品 費	1,759	備消耗品費 1,759
				9. 燃 料 費	53	自動車燃料 53
				11. 印 刷 製 本 費	39	諸紙印刷費 39
				13. 委 託 費	82,027	内水浸水想定区域図作成業務委託 12,793 当別下水管渠更新設計業務委託 33,990 当別公共下水道事業計画見直し業務委託 10,340 下水道資機材実勢価格調査業務委託 693 当別西部下水ポンプ場更新設計業務委託 20,196 ヒルズ北マンホールポンプ更新設計業務委託 4,015

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	節		説明
				区 分	金 額	
				14. 手 数 料	312	土木積算システム単価データ使用料 312
				15. 賃 借 料	630	公用車 広幅複合複写機 614 16
				21. 工 事 請 負 費	214,115	下水道管渠更新工事 終末処理場更新工事 調整池外改修工事 公共樹設置工事
				25. 負 担 金	948	市町村職員退職手当組合 市町村職員福祉協会 市町村職員共済組合事務費 902 9 37
				26. 会 費 負 担 金	157	庁舎維持管理負担金 157
				27. 保 険 料	44	自動車損害保険料 44
		2. 企業債償還金	355,281			
		1. 企業債償還金	355,281			
				47. 企 業 債 元 金 償 還 金	355,281	企業債元金償還金 355,281